

平成 27年 05月 22日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

木×楽×匠×家 –Ki.Raku.Syo.Ka–

グループの名称

かが・のと「伝統×未来」の家を創る会

直近採択グループ番号

04-0143-0205

※過去に地域型ブランド化事業で
採択を受けたグループは記入

(グループ代表者)

代表者名	元木 光明	代表者印
代表者所属先	株式会社元木	
代表者構成員番号	VI-2	
代表者所在地	石川県金沢市湊1丁目93-10	
代表者電話番号	076-238-4200	

(グループ事務局)

事務局事業者名	あさひ木材株式会社	
事務局構成員番号	Ⅲ-1, IV-1	
事務局担当者名	宮内 太郎	印
事務局郵便番号	924-0855	
事務局所在地	石川県白山市水島町879番1	
事務局電話番号	076-277-2252	
事務局FAX	076-277-2370	
事務局担当者E-mail	miyauchi@asahimokuzai.com	

1. 地域型住宅の名称(必須)	木×楽×匠×家 -Ki.Raku.Syo.Ka-
2. グループの名称(必須)	かがのど「伝統×未来」の家を創る会
3. 直近採択グループ番号(必須)	04-0143-0205
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	石川県
5. 結成年(必須)	2013 年
6. グループ代表者名(必須)	元木 光明
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社元木
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-2
9. グループ代表者所在地(必須)	石川県金沢市湊1丁目93-10
10. グループ代表者電話番号(必須)	076-238-4200
11. グループ事務局事業者名(必須)	あさひ木材株式会社
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	III-1, IV-1
13. グループ事務局担当者名(必須)	宮内 太朗
14. グループ事務局郵便番号(必須)	924-0855
15. グループ事務局所在地(必須)	石川県白山市水鳥町879番1
16. グループ事務局電話番号(必須)	076-277-2252
17. グループ事務局FAX番号(必須)	076-277-2370
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	miyauchi@asahimokuzai.com

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	3	
II. 製材・集成材製造・合板製造	6	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	3	
IV. プレカット	1	
V. 設計	2	
VI. 施工	30	
VII. 省エネルギー設備等の流通	0	
VIII. 木材を扱わない流通	1	
IX. I～VIII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称		国内・国外
	石川県産材	石川県	県産材産地及び合法木材証明制	番号記入欄 1	
B. 平成27年度における補助対象の木造住宅の申請戸数及び地域材加算申請戸数 (必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店+未経験工務店の合計 14 戸		地域材加算合計 14 戸		
	うち経験工務店による長期優良住宅 合計 8 戸	うち未経験工務店による長期優良住宅 合計 6 戸	うち申請が確実 3 戸	うち申請が確実 3 戸	地域材加算(うち申請が確実) 6 戸
	うち申請が未確定 5 戸	うち申請が未確定 3 戸	うち申請が未確定 3 戸	うち申請が未確定 3 戸	地域材加算(うち申請が未確定) 8 戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅) 合計 25 戸		地域材加算合計 25 戸		
	うち申請が確実 12 戸	うち申請が未確定 13 戸	地域材加算(うち申請が確実) 12 戸	地域材加算(うち申請が未確定) 13 戸	
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅) 合計 2 戸		地域材加算合計 2 戸		
	うち申請が確実 1 戸	うち申請が未確定 1 戸	地域材加算(うち申請が確実) 1 戸	地域材加算(うち申請が未確定) 1 戸	
	優良建築物				
	うち申請が確実 0 棟	うち申請が未確定 0 棟	0 m ²	0 m ²	
	C. 平成27年度における補助対象の優良建築物の申請棟数及び床面積(優良建築物を供給するグループのみ必須)		該当住宅申し込み先着順とする。		
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール (必須)					
E. 平成26年度の執行状況 (H26年度地域型ブランド化事業採択グループのみ必須)	長期優良住宅		完了実績見込み		
	採択戸数 4 戸	交付申請戸数 0 戸	竣工済 0 戸	竣工予定 0 戸	
	木造建築物				
採択棟数 0 棟	採択床面積 0 m ²				

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 木×楽×匠×家 -Ki.Raku.Syo.Ka-	(地域型住宅供給対象地域) 石川県
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) かが・のど「伝統×未来」の家を創る会	(結成年) 2013年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0143-0205	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	北陸地域の豪雪に耐えうる、積雪荷重を考慮した構造設計を実施する。長期優良住宅に関しては、許容応力度計算を必須項目とする。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	地産地消を推奨するグループ理念の元、ムク材と集成材を適材適所に利用することで、主要構造材(柱・梁・桁・土台)における石川県産材の使用を推進する。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	会員それぞれが培ってきた経験を活かし、かが・のど地域の景観に適した外観・内装を取り入れる。	○
④①～③の背景	当グループの住宅供給対象地域である石川県は、「いしかわ森林林業木材産業ビジョン」において石川県産材の利用量を大幅に増やそうとしている中で、当グループは“地元の住宅を地元で創る”ことを理念に掲げ、豪雪・多雨多湿の石川県の気候で育った石川県産材が石川県の住宅づくりに適していると考え、積極的に石川県産材を住宅用資材として使用していくことにした。結果として、そのことが環境保護にも貢献すると考えている。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入	環境保護に貢献する、石川県産材を使用した木造住宅建築による炭素固定量の数値化と住まい手への提出	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①用材の寸法規格化や建材の統一、標準仕様の設定	石川県産材を梁・桁材として用いた場合、基本的に長さ4m以下、成270mm以下とすることで製品種類を減らしコスト削減を目指す。	◎
②建材・資材調達の見直しや事務の合理化	構造部材の集計等はプレカット(事務局)が一括して行い、原木供給・製材・集成材製造への情報発信窓口を一本化することで情報伝達、発注をスムーズに行う。	◎
③生産の合理化等に向けた委員会等の検討実施体制	実物件を参考にした勉強会を開催し、設計・施工の注意点や着工から引き渡しまでの振り返りをグループ全体で情報共有する。	◎
④生産の合理化等に向けた事務局の役割	定期的に勉強会を開催することで、初めて長期優良住宅や認定低炭素住宅に取り組む施工メンバーがスムーズに取り組むことができるように支援するとともに、省エネ計算や構造計算、申請事務等のサポート体制を構築することで小規模の施工メンバーでも容易に取り組めるようにする。	◎
b.		
①グループの信頼性向上に向けた施工基準の整備	グループとしての施工基準を研究する為、上棟後構造材が見える段階での構造見学会や、完成後に施工における注意点等を確認・振り返りのできる勉強会を実施することで、グループ内での情報共有を図る。	○
②グループの信頼性向上に向けた検査ルールの設定	原木供給事業者から製材・集成材製造、プレカットに至る石川県産材流通の過程において、各社がそれぞれ責任を持って産地の証明を為すと共に、施工現場においては、着工から引き渡しまでの間にグループ内の会員数名により現場パトロールを兼ねた現場確認作業を行う。	◎
③グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール化	当会共通の積算書により、使用地域材の数量、木造住宅建築による炭素固定量(環境貢献度合)を住まい手に提示して説明する。	◎
④グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	設計メンバーである株式会社アルファフォーラムを中心として木造軸組工法の規格化を研究し、住宅建設に係る資材コスト・流通コスト・施工手間の低減を目指すことで、結果として県産材の長期的な利用増加を見込む。また、住まい手が木材と触れ合える、親しみを感じられるイベントや見学会を実施する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 木×楽×匠×家 -Ki.Raku.Syo.Ka-	(地域型住宅供給対象地域) 石川県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) かがのど「伝統×未来」の家を創る会	(結成年) 2013年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0143-0205	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅))の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	①住宅履歴情報の共通管理 診断・点検方法の共通化	第三者機関を通して住宅履歴情報を蓄積すると共に、住まい手が自ら住宅のメンテナンスに取り組めるよう、維持管理方法を記したガイドブックと住まい手用メンテナンスチェックシートを作成し、引き渡し時に提出して説明する。
	②メンテナンス・リフォーム 基準の整備	「住宅維持管理チーム」による、長期に渡るメンテナンス基準の統一化と、研修会の実施によるメンバーへの周知を図る。
	③住まいの管理・DIY相談会 体験会などの実施	メンテナンス体験会等の実施により、住まい手が維持管理を身近に感じられるよう努める。
	④グループ内における維持 管理検討委員会等の設置	今年度参加メンバーも含めて「住宅維持管理チーム」を再結成する。
b	①グループ構成員の倒産廃 業時のバックアップ体制	グループメンバーの廃業等特別な事態には、事務局と「住宅維持管理チーム」が中心になって、グループ全体で維持管理の引き継ぎや修繕相談等に対応する。
	②グループ独自の瑕疵担保 ルールの整備	長期に渡り必要となってくる部品等については、原則各施工メンバー並びに流通メンバーが確保する。
	その他 ※上記項目以外でグループ独自 のルール・目標があれば記入	住まい手が相談する窓口を明確にするため、引き渡し時に「木×楽×匠×家 認定証」を発行する。
エ. グループの技術力の向上		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	①未経験工務店等への施工 技術研修会等の開催	前年度に引き続き、四半期に一度を目安に勉強会を開催すると共に、実際の施工現場を見学する構造見学会を開催する。
	②①の研修会等の実施内容 とその開催頻度	豊富な実務経験を持つ設計メンバーによる具体例を基に学ぶ勉強会や、実際に施工したメンバーを講師として、施工現場の実情や振り返りを行うことで、未経験のメンバーもより具体的な施工技術を学ぶことを目指す。勉強会は三ヶ月に一度、構造見学会は住まい手の許可を得られた場合には必ず実施する。
	③総合的な需給計画の策定 等の中長期的な取組	プレカットである事務局が施工メンバーの受注状況、受注目標を把握し、山側(原木、製材等)と常に情報交換しながら石川県産材の需要量を想定する。また、年度毎の総会において、前年度の受注報告、今年度の受注予測を発表する。
	④③に基づく業種ごとの合 理化への取組	山側においては、製材寸法、集成材寸法の統計を取り、特注材を減らし一般流通材を増やすことでコストやムダの削減を目指す。
b	①省エネ技術講習会への参 加目標人数	全施工メンバーが設計・施工のいずれかを必ず受講済となる。
	②省エネ技術講習会への参 加促進のための取組	省エネ技術講習会を主催する、一般財団法人石川県建築住宅センターからの情報を早急に未受講メンバーに配信するとともに、個別に呼びかけを行う。
c	①新たな技術等の導入や開 発の検証のための方法	非住宅木造建築物に対応する為、大スパントラスの勉強会を実施し、非住宅物件への営業に活かす。また、大スパン技術の住宅への活用も検討する。
	②新たな技術等の導入や開 発に向けた実証実験の実 施等	当グループの設計メンバーが取り組んできた過去の物件を基に、石川県地域の積雪荷重に対応できるよう研究する。
	その他 ※上記項目以外でグループ独自 のルール・目標があれば記入	各種勉強会や見学会等が単体で終わってしまわないよう、定期的に開催すると共にフォローアップ研修を実施して継続的な技術向上を目指す。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 木×楽×匠×家 -Ki.Raku.Syo.Ka-	(地域型住宅供給対象地域) 石川県
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) かがのど「伝統×未来」の家を創る会	(結成年) 2013年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	04-0143-0205	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	①地域材ごとの使用部位(必須)	◎
	②地域材ごとの1棟当たりの使用量とその占める割合(必須)	◎
	地域材利用に関する共通ルール(必須)	◎
	地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	◎
b	①地域材の在庫量や価格情報を把握・共有のための仕組み	◎
	②グループ全体における地域材の需給予測	◎
c	①-1 畳の活用	○
	①-2 和瓦の活用	○
	①-3 襖の活用	○
	①-4 障子の活用	○
	②その他地域の伝統的な素材や意匠の活用	○
d	①地域の伝統的なデザインを継承する取組	○
	②地域の住まい方の継承につながる取組	○
	③地域の街並み形成へ寄与する取組	○
	④和の住まいの要素を取入れた取組	○
その他	※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入	○

その他

【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	全国規模で活動している設計グループのメンバーから情報を収集し、石川県産材を活用できるような取り組みを研究する。	○

グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、ゼロエネルギー住宅、優良建築物型の性能や特徴等について記入してください。

『木×楽×匠×家』住宅施工のルール
①主要構造材(柱・梁・桁・土台)の60%以上に石川県産材を使用する。
②間柱は100%、それ以外でも積極的に石川県産材を使用する。
③石川県各地域の積雪荷重を十分に考慮した構造設計を行う。
④炭素固定量を明記した積算書を住まい手へ提示・説明する。
⑤住まい手が自ら行うことができるメンテナンスチェックシートを提出する。
【認定低炭素住宅】
石川県は全国的に見て一戸建ての低炭素住宅の認定が非常に多い地域であり、住まい手の省エネ性能・環境保護に対する意識が高い地域であると考えられる。住まい手のニーズに応えるためにも、当グループとしてこれまでも数多くの省エネ性能に対する勉強会を行ってきた。今年度より省エネ基準が変更となっており、施工グループのメンバーの中には計算や申請作業に不安を抱えるメンバーもいるが、事務局や設計グループのメンバーが中心となって当グループ独自のサポート体制を構築し、認定低炭素住宅へ初めて取り組む施工メンバーも容易に作業を進めることができるよう支援する。また、当会の特徴として、省エネ性能のみならず環境貢献を全面的に打ち出していく。特に住宅において非常に重要な部分である主要構造材において、「外材より国産材、国産材より県産材」をキーワードに石川県産材の使用を積極的に推奨する。それに伴う炭素固定量を明記した積算書を住まい手へ提示・説明することで、グループとしての自己満足に留まらず住まい手からの共感を得られると考えている。「地元の住宅は地元の方で」を合言葉に、グループ一丸となって取り組んでいく。
【ゼロエネ住宅】
当グループのメンバーの内、ゼロエネ住宅に取り組んだことのある施工メンバーは非常に少ないのが現状である。上記認定低炭素住宅と同様、住まい手のニーズに応えるため積極的にゼロエネ住宅への取り組みを研究していく。施工メンバー各社が独自のゼロエネ評価をしていくのではなく、当グループとして共通のゼロエネ評価ができるよう、設計メンバーの協力を仰ぎながら勉強会・講習会を実施していく。また、低炭素住宅と同様、省エネ性能と環境貢献を全面的に打ち出し、石川県産材を積極的に使用していく。
【優良建築物】
今年度の申請予定は現状では無いが、大スパントラスの研究と同様、非住宅物件への営業力強化の一環として勉強会等を行い来年度以降の受注増を目指す。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。